

文化交流の
外交的役割

去る7月11日、文化外交の推進に関する首相の懇談会がまとめた最終報告書「『文化交流の平和国家』日本の創造を」が首相に提出された。

「文化外交」という言葉は、まだそれほど一般に馴染みのある言葉ではないかもしれない。しかし、ジョゼフ・ナイが「ソフトパワー」という言葉を使って、文化が持つ魅力が人々を動かす「力（パワー）」として作用する側面に注意を促したように、文化やその交流は、好むと好まざるとにかかわらず、また意図する意図しないにかかわらず、異なる文化に対するイメージを形成し、そのような文化的背景をもつ人々や社会に対して、なんらかの評価や判断を導くことに深く関わるようになっていく。特に、文化や情報交流が政府、企業や民間諸団体、また芸術家

新たな文化外交の
展開に向けて

文化外交の推進に関する懇談会報告書より

おかもとまきこ
岡本真佐子国士舘大学21世紀アジア学部教授
文化外交の推進に関する懇談会メンバー

やスポーツ選手、研究者など、ますます多様な集団や個人によって担われるようになり、グローバル化や情報化の進展とともに、国の内外を問わず身近なところで異文化の接触や交流が生じる今日、広い意味での「外交空間」は身の回りの至るところに広がっている。文化やその交流がはらむ、イメージの形成や相互理解の涵養といった外交的側面に、より一層意識的かつ政策的に取り組もうとする姿勢は、近年世界各国で強く見られるようになりつつある。

基本理念は

「発信」「受容」「共生」

昨年12月に始まった懇談会は、日本で初めて「文化外交」をテーマとして開かれたものだが、そこでは21世紀の「文化外交」は次のような目的を追求することが求められていると記されている。

① 自国についての理解促進とイメージの向上

② 紛争回避のための異なる文化間、文明間の相互理解と信頼の涵養

③ 全人類に共通の価値や理念の育成に向けての貢献

ここに挙げられている目的は、文化に関わる問題が世界的に最も「重い」課題のひとつとなっている今日、世界のあらゆる国々によって追求されることが望ましく、またそうなりつつある。それだけに一層、日本がこの目的の実現に向けて、どのような日本の強みや特色を生かしながら独自のアプローチを行なおうとするのが問われてくる。報告書では、この点に関して、日本が文化外交を展開する上での基本理念を「発信」「受容」「共生」の3点に据え、それぞれの理念に基づく具体的な行動指針を「3つの柱」として示している。

対話・交流の

公共空間をつくる

まず、「発信」については、

日本語やポップカルチャー、現代アート等を糸口として世界に「日本のアニメ世代」を育成し、そこから広がり奥行きのある多様な日本文化への関心を発展させることを行動指針としている。その際、多様な日本文化の発信の背後には「21世紀型クール」というひとつの社会モデル、すなわちハイブリッド技術のよき環境と先端技術の融合、ロボット技術に見られるような美しく、人に優しい技術など、「面白さ、美しさ、健康など身近な生活の中の幸福追求に密接に関わりながら、同時に自然や環境と調和しつつ、持続的に物心両面における豊かな生活を創り上げていくという社会のありかた」を示し、その実現をはかるといふ課題があることを、発信に関わる理念として伝えるとしている。

次に、「受容」に関しては、「新たな文化の創造が人類全体、そして国際社会の将来の豊かな発展を支える力であり、文化の



おかもと まさこ ●大阪大学人間科学部（文化人類学）修士課程修了。トルコのボアジチ大学客員研究員、イギリス・オックスフォード大学客員研究員、政策研究大学院大学助教授を経て、現職。2004年より国際交流基金嘱託として、政策課題としての国際文化交流の全体像の理論的把握と国際文化交流を担う人材育成のための教育プログラムの構築を目的とした「国際文化交流政策論研究」プロジェクトにも携わる。主な著書に『開発と文化』

■報告書全文及び概要は、首相官邸ホームページ
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/bunka/>) でご覧になれます

自由な交流空間を創り出すことが、それ自体国際社会に対する積極的な貢献になる」としたうえで、日本は文化が自由に交流することのできる「公共空間」を創造・提供し、多様な異文化交流の担い手を積極的に受け入れ、そこでの交流と経験の共有が新たな文化を創造するだけでなく、自らの社会に変化を促し活性化の原動力となるような「創造的受容」をはかる、と述べている。

そして「共生」では、日本が多様な文化や文明の融合の上に形成されてきたという自らの社会のなりたちや、歴史の教訓に学んだ経験を通して育んできた「和と共生を尊ぶ心」を普遍的なメッセージとして伝え、多様な文化や価値の架け橋の役割を積極的に果たす、としている。特に、文化には特定の社会と結びついた固有性を超えた人類共通の財産という側面があり、戦争や紛争などでひとたび文化が破壊され失われれば、それはひ

とりその社会にとつてだけではなく人類全体の将来世代にとつて大きな損失となる。文化や文明間の対話の場と機会を確保し、歴史的遺産を守ること等を通して「文化の公共性」を尊重することもまた、「共生」にこめられている理念である。

世界各地でテロが相次ぐなかで、リベラルな社会は、いったいどこまでの「寛容」をもって文化の多様性を認めていくべきなのかが、今世界で改めて大きな問題となりつつある。このようなときにあえて日本が、報告書のタイトルにあるように、積極的な「文化交流」を通して平和国家を目指すという姿勢を示し、文化が対話し交流する公共空間を国内外に創造しようとすることには重い意味がある。このような方針が真に実現に向けて動き出すとき、それ自体が「文化外交」としての強いメッセージをもつことになるはずである。☺